

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成26年11月13日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

入札参加者は、次の(1)又は(2)の工事のうちいずれか1件を選んだうえで、入札する
こと。

(1) 「平成25年災第20号河川災害復旧工事（5件一括）」

ア 工事名称

- (ア) 平成25年災第20号河川災害復旧工事
- (イ) 平成25年災第76号道路災害復旧工事
- (ウ) 平成25年災第77号道路災害復旧工事
- (エ) 平成25年災第117号道路災害復旧工事
- (オ) 平成25年災第77, 117号道路災害復旧（公共関連）工事

イ 工事場所

- (ア) 普通河川星谷川 京都市右京区京北細野町京極地内
- (イ) 一般府道宮ノ辻神吉線 京都市右京区京北細野町尾山地内
- (ウ) 一般府道宮ノ辻神吉線 京都市右京区京北細野町川北地内
- (エ) 一般市道星谷線 京都市右京区京北細野町東星谷地内
- (オ) 一般府道宮ノ辻神吉線他 京都市右京区京北細野町川北他地内

ウ 工事概要

- (ア) 工事延長 94.0メートル

河川土工：一式，根継工：85.0立法メートル，仮設工：一式

- (イ) 工事延長 116.0m

コンクリートブロック積：401.0平方メートル，石積：15.0平方メ
ートル，舗装打ち換え工：151.0平方メートル，防護柵工：116.0メー
トル，構造物撤去工：一式，仮設工：一式

- (ウ) 工事延長 30.0メートル

コンクリートブロック積：60.0平方メートル，石積：10.0平方メー

ル、舗装工：30.0平方メートル、防護柵工：23.0メートル、構造物撤去工：一式、仮設工：一式

(エ) 工事延長 17.0メートル

河川土工：一式、コンクリートブロック積：64.0平方メートル、石積：8.0平方メートル、小口止コンクリート：3.0立法メートル、舗装工：18.0平方メートル、仮設工：一式

(オ) 工事延長 33.0メートル

コンクリート構造物取壊し：16.0立法メートル、仮設工：一式

エ 工期

(ア) 契約の日から平成27年3月13日まで

(イ) 契約の日から平成27年3月13日まで

(ウ) 契約の日から平成27年3月13日まで

(エ) 契約の日から平成27年3月13日まで

(オ) 契約の日から平成27年3月13日まで

オ 支払条件

(ア) 前金払

1(1)ア(オ)はなしとする。1(1)ア(ア)、(イ)、(ウ)及び(エ)は、請負金額の4割を超えない範囲（中間前払金については2割を超えない範囲内）の額を支払う。ただし、部分払を請求した後は、中間前払金を請求することはできないこととする。

(イ) 部分払

1(1)ア(ア)～(オ)共に、出来形部分に相応する部分払は、必要に応じて行うこととする。ただし、中間前払金を請求した後は、部分払を請求することはできないこととする。

(2) 「一般排水路改良補修（除草・浚渫）工事（4件一括）」

ア 工事名称

(ア) 一般排水路改良補修（除草・浚渫）工事

(イ) 災害復旧工事（京都日吉美山線）（その3）

(ウ) 舗装道補修工事（西京極駅前広場）

(エ) 歩道整備工事（西京極駅前広場）

イ 工事場所

- (ア) 京都市右京区山ノ内宮前町他地内
- (イ) 主要府道京都日吉美山線 京都市右京区嵯峨水尾岩ノ谷地内
- (ウ) 一般府道梅津東山七条線他 京都市右京区西京極西池田町他地内
- (エ) 一般府道梅津東山七条線他 京都市右京区西京極西池田町他地内

ウ 工事概要

- (ア) 工事延長 1, 847メートル

除草工：1, 000平方メートル, 側溝清掃工：1, 320平方メートル, 浚渫工：12立法メートル

- (イ) 工事延長 31.9メートル

プレキャストU型側溝：32メートル, コンクリートブロック積：79平方メートル, すりつけ擁壁：6立法メートル, アスファルト舗装工：24平方メートル

- (ウ) 工事延長 74.5メートル

舗装打ち換え工（車道舗装）：49平方メートル, アスファルト舗装工（車道舗装）：86平方メートル, 透水性舗装工（歩道舗装）：110平方メートル, 街渠板：104メートル, 歩車道境界ブロック：111メートル, 区画線工：一式

- (エ) 工事延長 40メートル

高木植栽工：2本, 中低木植栽工：190本, インターロッキング舗装：109平方メートル, スロープ：1箇所, ウッドデッキ：153平方メートル, サークルベンチ：1基

エ 工期

- (ア) 契約の日から平成27年3月13日まで
- (イ) 契約の日から平成27年3月13日まで
- (ウ) 契約の日から平成27年3月13日まで
- (エ) 契約の日から平成27年3月13日まで

オ 支払条件

- (ア) 前金払

1(2)ア(ア)はなしとする。1(2)ア(イ), (ウ)及び(エ)は, , 請負金額の4割を超えない範囲（中間前払金については2割を超えない範囲内）の額を支払う。ただし,

部分払を請求した後は、中間前払金を請求することはできないこととする。

(イ) 部分払

1(2)ア(ア)～(エ)共に、出来形部分に相応する部分払は、必要に応じて行うこととする。ただし、中間前払金を請求した後は、部分払を請求することはできないこととする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第4条第2項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者であって、同日（(4)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げるすべての条件を満たす者

(1) 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第3条に基づき、平成26年度競争入札参加有資格者格付（土木工事）においてD等級に登録されていること。ただし、既に実施した次のア～エに係る入札の落札者は参加できないものとする。

ア 「平成25年災第22号河川災害復旧工事（4件一括）」（普通河川弓削川 京都市右京区京北上弓削町大沢地内（4件一括））（平成26年10月15日開札）

イ 「平成26年度管理道鹿ヶ谷線開設工事（2件一括）」（管理道鹿ヶ谷線 京都市左京区鹿ヶ谷菖蒲谷町地内ほか（2件一括））（平成26年10月15日開札）

ウ 「平成25年災第85,86号道路災害復旧工事（4件一括）」（一般府道佐々里井戸線 京都市右京区京北中江町玄蕃地内（4件一括））（平成26年11月5日開札）

エ 「平成25年災第2,3号河川災害復旧工事（5件一括）」（準用河川赤石谷川 京都市右京区京北赤石町岩方ノ坪地内（5件一括））（平成26年11月5日開札）

(2) 建設業法に基づく土木工事業に係る監理技術者又は主任技術者を1名配置し得ること。

なお、当該技術者については、次の条件を全て満たすこと。

ア 常勤の自社社員であり、かつ入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

イ 特定建設業の許可を受けた者であって、下請発注額の合計が3,000万円（建築一式工事4,500円）以上を予定している場合は監理技術者（監理技術者講習を受講し、監理技術者講習修了証の発行を受けている者に限る。）を配置すること。

ウ 本件入札の請負金額（予定）を2,500万円（建築一式工事5,000万円）以上とする場合においては、入札参加資格確認申請日において他の工事に技術者または現場代理人として配置していないこと。

エ ウにあつては、契約工期において専任で配置が可能な者であること。

(3) 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の全てに加入していること。ただし、法令の規定により適用を除外されている場合はこの限りでない。

(4) 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

(5) 京都市行財政局財政部契約課（以下「契約課」という。）が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと。

また、契約課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一

方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(7) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(7) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札に参加する者は、1(1)又は1(2)の工事のうちいずれか1件を選んで入札すること。

なお、複数の案件に入札を行ったときは、その者の行った入札はすべて無効とする。

(2) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カー

ドをいう。)の交付を受けている者が、契約課に設置する入札端末機(規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。)を使用することにより入札データを送信する方法(以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。)

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。

- (3) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該工事に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(7)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手する(この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。)

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手し、(4)により設計図書等を購入する。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し(この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。)、(4)により設計図書を購入する。

- (4) 上記(3)ア後段及び(3)イにより当該工事に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(3)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社吉川測器

京都市上京区東堀川通下長者町下ル3丁目5-1

(電話075-451-5220)

ア 1(1)の想定販売金額 8,080円

(A1青写真36枚, A4コピー188枚)

イ 1(2)の想定販売金額 8,860円

(A1青写真33枚, A3カラーコピー12枚, A3コピー1枚, A4コピー153枚)

(5) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。

(6) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(7) 入札期間

平成26年11月27日（木）、28日（金）及び12月1日（月）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(8) 予定価格及び最低制限価格

本件の入札対象である1(1)又は1(2)の工事に係る予定価格及び最低制限価格は、次のとおりである。

ア 1(1)の工事に係る予定価格及び最低制限価格

予定価格 53,300,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格については、開札日に公表する。

イ 1(2)の工事に係る予定価格及び最低制限価格

予定価格 38,250,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格 33,230,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

(9) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない（ただし、エについては、1(1)の工事に入札する場合のみ提出を要する。）。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

イ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されて

おり、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なもの）の写し
ウ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(2)の技術者を記載し、主任技術者にあつては、その者の技術者資格及び雇用関係を証明し得る書類等の写し等を添付し、また監理技術者にあつては、その者の監理技術者資格者証（表面及び裏面）の写し及び監理技術者講習修了証の表面の写しを添付すること（どちらも開札日において有効なものに限る。）。

なお、落札した場合には、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

エ 入札金額に対応する積算内訳書（1(2)の工事に入札する場合は提出不要）

積算内訳書には、工事名及び工事場所、開札日、会社の商号又は名称、代表者役職及び代表者氏名を記載すること（入札者が端末機利用者の場合には、併せて登録印を押印すること。）。

オ 社会保険加入に係る誓約書（該当者のみ。用紙交付）

上記の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書においては雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入又は適用除外が確認できないが、入札参加資格確認申請書を提出する日において、加入が必要な全ての保険（法令により適用を除外されているものを除く。）に加入している場合に限り提出すること。

(10) 入札参加資格確認申請書及び技術者配置予定調書の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、契約課のホームページ（ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>）及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書及び技術者配置予定調書を掲示するので、契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日（以下「休日」という。）を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(11) 入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2007で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader8.0で扱えること。）にして添付すること。（添付

できるデータは1ファイルのみであるので、入札参加資格確認申請書等を1つのファイルにして添付すること。)

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、工事名及び工事場所のみを記載して、4(7)の入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成26年12月2日(火)午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 契約課が実施した当該種目における一般競争入札(共同企業体による入札及び

本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。)に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認めたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号(法人にあつては名称)及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、全ての入札者の商号(法人にあつては名称)及び入札金額等を、開札日の翌開庁日の午後1時から落札結果の公表までの間、契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後(日数の計算に当たっては、休日を除く。)の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

いずれの入札についても、入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

1(1)ア(エ)、(オ)及び1(2)ア(ア)はなしとし、1(1)ア(イ)～(ウ)及び1(2)ア(イ)～(エ)は、納付を要する。保証金額は契約金額の1割以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

7 入札の無効

規則第6条の2各号(第3号を除く。)に該当する入札及び予定価格を上回る価格の入札は無効とする。

8 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定その他の国際約束の適用を受けるものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 設計図書の内容や積算に関する質問は禁止する。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外のもの（以下「非落札者」という。）とが次に掲げる事項を行うことを禁止する。
- ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。
- イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。
- (7) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。
- なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。
- (8) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。

(行財政局財政部契約課)